

平成31年度

松本市水道事業会計予算

第 1 4 5 号

平成 3 1 年度松本市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度松本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項	
1 事業量	1 給水戸数及び給水人口	
	○給水戸数	104,800 戸
	○給水人口	237,700 人
	2 年間総給水量	29,617,500 m ³
	3 一日平均給水量	81,100 m ³
	4 給水工事	
	○新設工事	281 件
	○改造及び修繕工事	1,337 件
	○量水器更新取替工事	15,694 件
	5 主要な建設改良事業	
	○配水設備改良工事	
	・うち配水管関係	φ 50~250mm 総延長 L = 3,182 m
	○耐震対策事業	
	・配水地耐震補強工事 (並柳第 2 配水地、藤井配水地)	2 カ所
	・配水本管耐震化工事	φ 450mm 総延長 L = 530 m
○老朽配水管改良事業		
・老朽配水管改良工事	φ 100~250mm 総延長 L = 370 m	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	5,501,180 千円
第 1 項	営業収益	4,824,670 千円
第 2 項	附帯事業収益	17,160 千円
第 3 項	営業外収益	658,050 千円
第 4 項	特別利益	1,300 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	5,239,520 千円
第 1 項	営業費用	5,029,180 千円
第 2 項	附帯事業費用	21,390 千円
第 3 項	営業外費用	180,180 千円
第 4 項	特別損失	3,770 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,785,040 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 167,620 千円、過年度分損益勘定留保資金 190,560 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,274,950 千円並びに建設改良積立金取崩額 151,910 千円で補てんする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	1,012,230 千円
第 1 項	企業債	709,700 千円
第 2 項	負担金	83,730 千円
第 3 項	国県費補助金	37,760 千円
第 4 項	分担金	6,280 千円
第 5 項	固定資産売却代金	10 千円
第 6 項	出資金	174,750 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2,797,270 千円
第 1 項	建設改良費	2,087,570 千円
第 2 項	企業債償還金	709,700 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
新水道ビジョン等策定業務委託	平成 31 年度～平成 32 年度	千円 41,240
四賀地区遠方監視制御設備更新工事	平成 31 年度～平成 32 年度	249,190
波田地区遠方監視制御設備更新工事	平成 31 年度～平成 33 年度	314,960

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 709,700	1 資金 政府資金、 銀行その他 2 方法 証書借入又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金につい ては、その融通条件 により、銀行その他 の資金については、そ の債権者との協定に よる。ただし、企業 財政の都合により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合
における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 561,680千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、42,710千円と定める。

平成31年2月20日提出

松本市長 菅 谷 昭

水道事業会計

平成31年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,501,180	
1 営 業 収 益	4,824,670	
1 給 水 収 益	4,530,770	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	24,420	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	259,870	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	9,610	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	17,160	
1 売 電 事 業 収 益	17,160	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	658,050	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	380	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	37,100	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	617,450	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	3,120	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	1,300	
1 固 定 資 産 売 却 益	60	・固定資産の売却益
2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度損益の修正益
3 そ の 他 特 別 利 益	1,230	・その他の特別利益

支出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,239,520	
1 営 業 費 用	5,029,180	
1 原 水 及 び 浄 水 費	115,330	・水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,534,800	・水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	260,260	・配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	432,270	・配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	106,700	・計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	18,900	・受託工事に要する費用
7 業 務 費	303,790	・料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	269,260	・水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	1,939,930	・有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	47,940	・有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	21,390	
1 売 電 事 業 費 用	21,390	・寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	180,180	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,800	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,380	・消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,770	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,770	・過年度損益の修正損
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,012,230	
1 企 業 債	709,700	
1 建 設 企 業 債	709,700	・上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	83,730	
1 他 会 計 負 担 金	5,800	・消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	77,930	・上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 国 県 費 補 助 金	37,760	
1 国 庫 補 助 金	37,760	・上水道建設及び改良に充当する国庫交付金
4 分 担 金	6,280	
1 施 設 建 設 分 担 金	6,280	・上水道建設及び改良に充当する分担金
5 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	・固定資産の売却に伴う代金
6 出 資 金	174,750	
1 他 会 計 出 資 金	174,750	・統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額 1,785,040千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 167,620千円、過年度分損益勘定留保資金 190,560千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,274,950千円並びに建設改良積立金取崩額 151,910千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,797,270	
1 建 設 改 良 費	2,087,570	
1 改 良 費	2,000,180	・上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	44,750	・機械器具等購入費
3 建 設 費	31,140	・上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	11,500	・庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	709,700	
1 企 業 債 償 還 金	709,700	・既借入企業債の元金償還金

平成31年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	95,520
	減価償却費	1,958,940
	固定資産除却費	47,840
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47,160
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	90
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 430
	長期前受金戻入額	△ 617,450
	受取利息及び受取配当金	△ 380
	支払利息	165,800
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,010
	未払金の増減額(△は減少)	△ 220
	たな卸資産の増減額(△は増加)	40
	小計	1,595,580
	利息及び配当金の受取額	380
	利息の支払額	△ 165,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,160
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,908,400
	有形固定資産の売却による収入	10
	工事負担金による収入	76,180
	国県費補助金による収入	34,320
	分担金による収入	5,710
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,792,180
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	709,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 709,700
	他会計からの出資による収入	174,750
	財務活動によるキャッシュ・フロー	174,750
	資金減少額	△ 187,270
	資金期首残高	3,514,180
	資金期末残高	3,326,910

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
		常 勤	非 常 勤							
本 年 度	損益勘定 支弁職員	17	48	6	17,290	192,620	171,110	381,020	68,610	449,630
	資本勘定 支弁職員		15			56,620	36,030	92,650	19,400	112,050
	合 計	17	63	6	17,290	249,240	207,140	473,670	88,010	561,680
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	48	6	16,690	194,050	185,190	395,930	68,360	464,290
	資本勘定 支弁職員		15			57,750	36,850	94,600	19,740	114,340
	合 計	2	63	6	16,690	251,800	222,040	490,530	88,100	578,630
比 較	損益勘定 支弁職員	15	0	0	600	△ 1,430	△ 14,080	△ 14,910	250	△ 14,660
	資本勘定 支弁職員		0			△ 1,130	△ 820	△ 1,950	△ 340	△ 2,290
	合 計	15	0	0	600	△ 2,560	△ 14,900	△ 16,860	△ 90	△ 16,950

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		2,440	9,880	3,480	4,350	520	14,460
前 年 度		2,480	10,230	4,120	3,900	330	14,600	20
比 較		△ 40	△ 350	△ 640	450	190	△ 140	0
内 訳	区 分	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	休日勤務 手 当	地域手当
	本 年 度	4,410	62,060	44,540	5,230	47,590	230	7,930
	前 年 度	4,700	63,110	44,090	6,090	60,310	30	8,030
比 較		△ 290	△ 1,050	450	△ 860	△ 12,720	200	△ 100

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 2,560	給与改定に伴う増減分	450	・給料表の増額改定分	平均0.2%の増額(400円～1,500円) (30年4月～)
		昇給に伴う増加分	2,930	・平成31年度昇給額	平均昇給率 1.18%(昨年1.34%)
		その他の増減分	△ 5,940	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 14,900	制度改正に伴う増減分	1,200	・勤勉手当	改正内容 支給月数の増(1.80月 → 1.85月)
		その他の増減分	△ 16,100	・給与改定に伴う増加分 230千円 ・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 △ 16,330千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,953	314,350
	平均給与月額(円)	386,701	381,913
	平均年齢(歳)	44.58	45.00
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,159	313,540
	平均給与月額(円)	402,512	388,137
	平均年齢(歳)	45.23	44.93

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	148,600	144,100	148,600	144,100
短 大 卒 (円)	161,300	—	161,300	—
大 学 卒 (円)	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	8	15.1	1級	1	10.0
	2級	5	9.4	2級	1	10.0
	3級	3	5.6	3級	3	30.0
	4級	24	45.3	4級	5	50.0
	5級	10	18.9	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0
平成30年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	0	0.0
	2級	3	5.6	2級	3	30.0
	3級	5	9.4	3級	3	30.0
	4級	23	43.4	4級	4	40.0
	5級	10	18.9	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	53	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	41	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	39	32	7
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	7	7	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	3	2	1
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.4	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	53	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	39	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	1	0	1
		4号給 (人)	33	28	5
		5号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)	2	2	0
		7号給 (人)	5	4	1
		8号給 (人)	3	3	0
比 率 (B)/(A) (%)	74.6	73.6	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.15	0.55
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	22.22	15.09	60.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,095	3,229	2,917
代表的な特殊勤務手当の名称	・緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.125/0.925	2.20/2.60	2.25/1.85	有	
前 年 度	1.025/1.225	1.100/0.900	1.175/1.375	1.100/0.900	2.20/2.60	2.20/1.80	有	
一般会計の制度	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.125/0.925	2.20/2.60	2.25/1.85	有	

(特定管理職員/その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 金	企業債	その他	一 財 源
◎ 新水道ビジョン等 策定業務委託	41,240			31 ┆ 32	41,240					41,240
◎ 四賀地区遠方監視 制御設備更新工事	249,190			31 ┆ 32	249,190					249,190
◎ 波田地区遠方監視 制御設備更新工事	314,960			31 ┆ 33	314,960					314,960

◎ 31年度新規債務負担行為

平成31年度松本市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,156,670		
	(2) 受託工事収益	24,260		
	(3) 分担金及び負担金	256,760		
	(4) その他営業収益	9,170	4,446,860	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	105,890		
	(2) 送水費	1,415,290		
	(3) 配水費	245,270		
	(4) 漏水防止費	399,750		
	(5) 量水器費	101,630		
	(6) 受託工事費	18,850		
	(7) 業務費	281,820		
	(8) 総係費	258,770		
	(9) 減価償却費	1,939,930		
	(10) 資産減耗費	47,940	4,815,140	
	営業損失			368,280
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	15,700	15,700	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	21,200	21,200	△ 5,500
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	380		
	(2) 他会計補助金	37,100		
	(3) 長期前受金戻入	617,450		
	(4) その他雑収益	2,700	657,630	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,800		
	(2) 雑支出	20,360	186,160	471,470
	経常利益			97,690
7	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	60		
	(2) 過年度損益修正益	10		
	(3) その他特別利益	1,230	1,300	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,470	3,470	△ 2,170
	当年度純利益			95,520
	前年度繰越利益剰余金			620,780
	その他未処分利益剰余金変動額			216,590
	当年度未処分利益剰余金			932,890

平成31年度松本市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	81,403,730		
	減価償却累計額	<u>△ 44,059,660</u>	37,344,070	
(2)	投資その他の資産		12,580	
	固定資産合計			37,356,650
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		3,326,910	
(2)	未収金		600,200	
	貸倒引当金	<u>△ 7,430</u>	592,770	
(3)	貯蔵品		21,700	
(4)	前払金		5,060	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			3,946,640
	資産合計			<u><u>41,303,290</u></u>

負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,371,420				
	企業債合計				9,371,420	
	(2) 引当金					
	イ 退職給付引当金	540,670				
	ロ 修繕引当金	0				
	引当金合計				540,670	
	固定負債合計					9,912,090
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	714,390				
	企業債合計				714,390	
	(2) 未払金				234,980	
	(3) 前受金				10	
	(4) 引当金					
	イ 賞与引当金	37,080				
	ロ 法定福利費引当金	8,050				
	引当金合計				45,130	
	(5) 預り金				1,000	
	流動負債合計				995,510	
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金				13,974,370	
	(2) 収益化累計額				△ 3,766,590	
	繰延収益合計					10,207,780
	負債合計					21,115,380

資本の部

6	資本金					16,391,550
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 受贈資産及び寄附金	16,880				
	ロ 工事負担金	514,830				
	ハ 国県費補助金	1,430				
	ニ 他会計補助金	23,220				
	ホ その他資本剰余金	10,260				
	資本剰余金合計				566,620	

(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		271,030	
ロ	利益積立金		513,000	
ハ	建設改良積立金		1,512,820	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	837,370		
	当年度純利益	95,520	<u>932,890</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,229,740</u>
	剰余金合計			<u>3,796,360</u>
	資本合計			<u>20,187,910</u>
	負債資本合計			<u><u>41,303,290</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前3カ年、又は4カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,319,400千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として94,740千円を支給する見込みのため、退職給付引当金94,740千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として37,080千円を支給する見込みのため、賞与引当金37,080千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、法定福利費として7,960千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金7,960千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、不納欠損処分として7,860千円を支出する見込みのため、貸倒引当金7,860千円を取り崩す予定である。

平成30年度松本市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,182,620		
(2)	受託工事収益	24,330		
(3)	分担金及び負担金	246,800		
(4)	その他営業収益	9,220	4,462,970	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	94,810		
(2)	送水費	1,405,440		
(3)	配水費	256,460		
(4)	漏水防止費	418,350		
(5)	量水器費	81,990		
(6)	受託工事費	18,980		
(7)	業務費	297,040		
(8)	総係費	188,620		
(9)	減価償却費	1,911,250		
(10)	資産減耗費	55,800	4,728,740	
	営業損失			265,770
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,130		
(2)	他会計補助金	41,580		
(3)	長期前受金戻入	646,510		
(4)	その他雑収益	2,890	693,110	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	175,070		
(2)	雑支出	15,830	190,900	502,210
	経常利益			236,440
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	56,220	56,230	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	17,280	17,280	38,950
	当年度純利益			275,390
	前年度繰越利益剰余金			345,390
	その他未処分利益剰余金変動額			64,680
	当年度未処分利益剰余金			685,460

平成30年度松本市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	79,543,180		
	減価償却累計額	<u>△ 42,100,710</u>	37,442,470	
(2)	投資その他の資産		12,580	
	固定資産合計			37,455,050
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		3,514,180	
(2)	未収金		593,190	
	貸倒引当金	<u>△ 7,860</u>	585,330	
(3)	貯蔵品		21,740	
(4)	前払金		5,050	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,126,500
	資産合計			<u><u>41,581,550</u></u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,376,110			
	企業債合計			9,376,110	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	587,830			
	ロ 修繕引当金	0			
	引当金合計			587,830	
	固定負債合計				9,963,940
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	709,700			
	企業債合計			709,700	
	(2) 未払金			235,210	
	(3) 前受金			10	
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	37,080			
	ロ 法定福利費引当金	7,960			
	引当金合計			45,040	
	(5) 預り金			1,000	
	流動負債合計			990,960	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			13,858,150	
	(2) 収益化累計額			△ 3,149,140	
	繰延収益合計			10,709,010	
	負債合計			21,663,910	

資本の部

6	資本金				16,216,800
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈資産及び寄附金	16,880			
	ロ 工事負担金	514,830			
	ハ 国県費補助金	1,430			
	ニ 他会計補助金	23,220			
	ホ その他資本剰余金	10,260			
	資本剰余金合計			566,620	

(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		271,030	
ロ	利益積立金		513,000	
ハ	建設改良積立金		1,664,730	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	410,070		
	当年度純利益	275,390	<u>685,460</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,134,220</u>
	剰余金合計			<u>3,700,840</u>
	資本合計			<u>19,917,640</u>
	負債資本合計			<u><u>41,581,550</u></u>

平成31年度松本市水道事業 会計予算実施計画明細書
(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 日 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水道事業収益	5,501,180	5,484,650	16,530			
1 営業収益	4,824,670	4,797,840	26,830			
1 給水収益	4,530,770	4,488,680	42,090	水道料金	4,530,770	・水道料金 有収水量 25,520千m ³
2 受託工事収益	24,420	24,460	△40	給水工事収益	570	・断水操作手数料
				その他工事収益	1,250	・給配水管修理工事収益
				給水工事手数料	22,600	・給水装置設計審査及び竣工検査手数料
3 分担金及び負担金	259,870	275,110	△15,240	分 担 金	34,180	・給水装置新設変更分担金
				負 担 金	225,690	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 17,430 ・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 2,890 ・下水道使用料徴収事務負担金 156,760 ・他事業関連給水管取替工事負担金 35,480 ・消火栓維持管理費一般会計負担金 13,130
4 その他営業収益	9,610	9,590	20	諸 手 数 料	4,540	・督促手数料等
				雑 収 益	5,070	・農業集落排水事業事務受託収益 3,310 ・分水料金 800 ・広告料 960
2 附帯事業収益	17,160	0	17,160			
1 売電事業収益	17,160	0	17,160	売電事業収益	17,160	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営業外収益	658,050	685,410	△27,360			
1 受取利息及び配当金	380	380	0	預 金 利 息	380	・定期及び普通預金利息
2 他会計補助金	37,100	42,480	△5,380	一 般 会 計 補 助 金	37,100	・統合簡易水道建設企業債利子負担金 32,920 ・児童手当負担金 4,180
3 長期前受金戻入	617,450	639,320	△21,870	長 期 前 受 金 戻 入	617,450	・長期前受金戻入
4 その他雑収益	3,120	3,230	△110	使 用 料 及 び 賃 貸 料	240	・公共施設目的外使用料
				不 用 品 売 却 収 益	10	・鉄屑類売却収益
				工 事 店 指 定 手 数 料	50	・指定工事店指定手数料

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				その 他 雑 収 益	2,820	・水道原水ペットボトル売払収入 2,280 ・保険金収入等 540
4 特 別 利 益	1,300	1,400	△ 100			
1 固 定 資 産 売 却 益	60	0	60	固 定 資 産 売 却 益	60	・用地売却益
2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度水道料金等
3 そ の 他 特 別 利 益	1,230	1,390	△ 160	そ の 他 特 別 利 益	1,230	・松塩水道用水受水量譲渡負担金

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,239,520	5,249,550	△ 10,030			
1 営 業 費 用	5,029,180	5,032,170	△ 2,990			
1 原 水 及 び 浄 水 費	115,330	101,660	13,670	給 料	2,210	・一般職 1人
				手 当 等	1,180	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	290	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	720	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	1,400	・浄水場施設管理用備消費
				光 熱 費	1,800	・施設電灯料
				動 力 費	12,160	・浄水用電力料
				修 繕 費	39,480	・浄水施設設備修繕費
				通 信 運 搬 費	12,230	・浄水場施設監視用電話回線専用料
				手 数 料	2,610	・放射性物質測定水質検査手数料 2,540 ・浄水場施設管理等手数料 70
				委 託 料	31,890	・水質検査委託料 880 ・保守点検委託料 27,570 ・環境整備委託料 3,440
				使 用 料 及 び 賃 借 料	540	・用地賃借料等
				薬 品 費	6,730	・水源水滅菌用薬品費
				負 担 金	1,160	・水上ダム管理費負担金 170 ・小室浄水場施設管理負担金 840 ・黒川生活用水対策委員会負担金 150
				補 償 費	860	・水源地補償費
2 送 水 費	1,534,800	1,513,820	20,980	報 酬	2,340	・嘱託職員 1人
				給 料	49,770	・一般職 13人
				手 当 等	24,280	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,280	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	15,610	・市町村職員共済組合負担金 15,270 ・嘱託職員社会保険料等負担金 340

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細			
				節	金 額	説 明	
				法定福利費引当金繰入額	1,580	・法定福利費引当金繰入額	
				備 消 品 費	4,790	・水質検査用等備消費費	
				燃 料 費	720	・水質検査用等燃料費	
				光 熱 費	820	・施設電灯料等	
				動 力 費	54,940	・取水送水用電力料	
				修 繕 費	8,070	・水質検査用機器修繕費	660
						・送水施設設備修繕費	7,410
				通 信 運 搬 費	2,680	・水源施設監視用電話回線専用料	
				手 数 料	140	・水質検査等手数料	
				委 託 料	232,380	・水質検査委託料	2,320
						・保守点検委託料	17,620
						・環境整備委託料	3,130
						・水運用監視制御及び施設維持管理委託料	209,310
				使用料及び賃借料	1,800	・用地賃借料	
				薬 品 費	10,890	・水源水滅菌用薬品費	
材 料 費	520	・送水施設補修用材料費					
受 水 費	1,116,180	・松塩水道用水受水費	1,116,010				
		・分水分受水費	170				
負 担 金	10	・水道水質精度管理事業負担金					
3 配 水 費	260,260	274,670	△ 14,410	報 酬	3,010	・嘱託職員 1人	
				給 料	34,710	・一般職 9人	
				手 当 等	17,670	・職員手当等	
				賞与引当金繰入額	5,300	・賞与引当金繰入額	
				法 定 福 利 費	11,140	・市町村職員共済組合負担金	10,720
						・嘱託職員社会保険料等負担金	420
				法定福利費引当金繰入額	1,160	・法定福利費引当金繰入額	
				備 消 品 費	2,900	・配水施設管理用等備消費費	
				燃 料 費	50	・工具器具機械用燃料費	
				光 熱 費	6,290	・施設電灯料	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細			
				節	金 額	説 明	
				動 力 費	34,850	・配水加圧用電力料	
				修 繕 費	24,190	・配水管等修繕費	3,600
						・配水施設設備修繕費	20,310
						・工事用器具等修繕費	280
				通 信 運 搬 費	9,940	・配水施設等監視用電話回線専用料	
				手 数 料	40	・無線局登録更新手数料	
				委 託 料	36,060	・保守点検委託料	11,090
						・環境整備委託料	10,790
						・緊急修理工事等委託料	11,950
						・水道施設情報管理クラウドシステム構築委託料	520
・産業廃棄物処分委託料	1,710						
使用料及び賃借料	5,840	・OA機器賃借料	4,690				
		・用地賃借料等	1,150				
工 事 請 負 費	50,430	・配水管付属設備維持補修工事費	10,090				
		・配水施設解体工事費	20,530				
		・給配水管及び弁栓類維持補修工事費	19,810				
路 面 復 旧 費	3,310	・舗装本復旧工事費					
材 料 費	13,370	・給水管等維持補修用材料費					
4 漏 水 防 止 費	432,270	474,270	△ 42,000	報 酬	2,440	・嘱託職員 1人	
				給 料	30,960	・一般職 8人	
				手 当 等	16,010	・職員手当等	
				賞与引当金繰入額	4,720	・賞与引当金繰入額	
				法 定 福 利 費	9,910	・市町村職員共済組合負担金	9,590
						・嘱託職員社会保険料等負担金	320
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,020	・法定福利費引当金繰入額	
				備 消 品 費	140	・漏水調査事務用備用品費	
				修 繕 費	1,300	・機器修繕費	300
・水道週間漏水等点検修繕費	1,000						
委 託 料	201,980	・漏水調査委託料	21,410				

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
						・仮設給水管緊急凍結修理委託料 500
						・老朽給水管取替委託料 180,000
						・保守点検委託料 70
				工 事 請 負 費	100,830	・道路改良事業等関連給水管取替工事費 34,670
						・配水管改良関連給水管取替工事費 18,550
						・特設配水管関連給水管取替工事費 1,700
						・給配水管漏水修理工事費 44,910
						・給水管等移設工事費 1,000
				路 面 復 旧 費	62,960	・舗装本復旧工事費
5 量 水 器 費	106,700	91,340	15,360	給 料	9,130	・一般職 2人
				手 当 等	4,800	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	1,350	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	2,840	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	290	・法定福利費引当金繰入額
				修 繕 費	11,740	・量水器修繕費
				委 託 料	49,550	・量水器取替委託料
				工 事 請 負 費	2,300	・量水器等取替工事費
6 受 託 工 事 費	18,900	19,210	△ 310	材 料 費	24,700	・取替用量水器等購入費
				給 料	8,990	・一般職 2人
				手 当 等	4,150	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	1,290	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	2,740	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	280	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	280	・工事に備消費費
				使用料及び賃借料	20	・高圧ガス容器賃借料
7 業 務 費	303,790	325,060	△ 21,270	材 料 費	1,150	・給配水工事に資材費
				給 料	20,510	・一般職 5人
				手 当 等	9,450	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	2,750	・賞与引当金繰入額

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				法 定 福 利 費	6,110	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	600	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	2,560	・調定事務用等備消費費 2,460 ・広報活動用備消費費 100
				印 刷 製 本 費	5,570	・水道料金収納用等印刷費 5,320 ・広報活動用印刷製本費 250
				修 繕 費	30	・事務用機器修繕費
				通 信 運 搬 費	280	・データ通信用電話回線専用料
				手 数 料	26,320	・公金収納手数料 110 ・水道料金収納手数料 26,210
				委 託 料	206,680	・検針・料金徴収等業務委託料 192,350 ・電算システム保守点検等委託料 13,090 ・検針・料金等システム改修委託料 1,240
				使 用 料 及 び 賃 借 料	22,930	・OA機器賃借料 22,820 ・広報活動用車両借上料 110
				8 総 係 費	269,260	256,670
				給 料	36,340	・一般職 8人
				手 当 等	18,440	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,990	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	13,500	・市町村職員共済組合負担金 11,540 ・嘱託職員社会保険料等負担金 1,960
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,300	・法定福利費引当金繰入額
				退 職 給 付 費	47,590	・退職給付費
				賃 金	1,600	・臨時職員賃金
				報 償 費	40	・講師謝礼
				旅 費	550	・普通旅費等 530 ・費用弁償 20

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				被 服 費	880	・職員貸与用被服購入費
				備 消 品 費	5,560	・事務用等備消費費 2,410 ・公用車両用備消費費 210 ・緊急災害用備消費費 2,940
				燃 料 費	4,310	・庁舎暖房用燃料費 770 ・公用車両用燃料費 3,540
				食 糧 費	50	・会議用食糧費
				印 刷 製 本 費	1,210	・一般事務用等印刷製本費
				光 熱 費	8,520	・庁舎用光熱費
				修 繕 費	9,410	・庁舎用等修繕費 4,650 ・公用車両修繕費 4,760
				通 信 運 搬 費	2,080	・郵送料 480 ・電話料等 1,600
				手 数 料	570	・諸手数料等
				保 險 料	3,050	・公用車両保険料 1,280 ・水道施設賠償責任保険料 1,770
				委 託 料	68,000	・庁舎設備管理等委託料 3,160 ・環境整備委託料 1,740 ・保守点検委託料 5,460 ・宿日直委託料 4,090 ・水道原水ペットボトル製造委託料 6,550 ・新水道ビジョン等策定委託料 43,970 ・管体腐食度調査委託料 3,030
				使 用 料 及 び 賃 借 料	9,060	・OA機器賃借料等 7,220 ・用地賃借料 1,140 ・OA用ネットワーク回線賃借料 700
				負 担 金	680	・日本水道協会等負担金 630 ・会議出席負担金 50
				役 所 費 分 担 金	9,530	・市役所共通経費分担金

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				補 償 費	1,500	・家屋等損傷補償費
				職 員 厚 生 費	710	・市共済組合負担金等
				研 修 費	2,900	・職員研修費
				公 課 費	390	・自動車重量税
				貸倒引当金繰入額	7,430	・貸倒引当金繰入額
9 減 価 償 却 費	1,939,930	1,919,670	20,260	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,939,930	・有形固定資産減価償却費
10 資 産 減 耗 費	47,940	55,800	△ 7,860	固 定 資 産 除 却 費	47,840	・配水管等除却費
				たな卸資産減耗費	100	・貯蔵原材料等減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	21,390	0	21,390			
1 売 電 事 業 費 用	21,390	0	21,390	備 消 品 費	60	・売電施設用備用品費
				動 力 費	460	・売電施設動力用電気料
				通 信 運 搬 費	70	・売電施設監視用通信費
				保 險 料	40	・売電施設保険料
				委 託 料	720	・売電施設保守点検委託料
				負 担 金	700	・電力会社負担金
				行 事 費	330	・式典費
				有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	19,010	・有形固定資産減価償却費
3 営 業 外 費 用	180,180	206,930	△ 26,750			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,800	179,100	△ 13,300	企 業 債 利 息	165,500	・企業債利息
				借 入 金 利 息	300	・一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,380	27,830	△ 13,450	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,380	・消費税及び地方消費税
4 特 別 損 失	3,770	5,450	△ 1,680			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,770	5,450	△ 1,680	過 年 度 損 益 修 正 損	3,770	・過年度水道料金等
5 予 備 費	5,000	5,000	0			
1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,012,230	961,970	50,260			
1 企 業 債	709,700	646,200	63,500			
1 建 設 企 業 債	709,700	646,200	63,500	建 設 企 業 債	709,700	・水道施設改良費充当債 530,600 ・老朽管改良費充当債 179,100
2 負 担 金	83,730	128,200	△ 44,470			
1 他 会 計 負 担 金	5,800	6,500	△ 700	一 般 会 計 負 担 金	5,800	・消火栓設置費負担金
2 工 事 負 担 金	77,930	121,700	△ 43,770	工 事 負 担 金	77,930	・特設配水管新設工事費負担金 1,200 ・配水管改良工事費負担金 73,050 ・庁舎整備費下水道事業会計負担金 3,680
3 国 県 費 補 助 金	37,760	9,410	28,350			
1 国 庫 補 助 金	37,760	9,410	28,350	建 設 改 良 費 補 助 金	37,760	・生活基盤施設耐震化等交付金 対象経費 113,330×1/3
4 分 担 金	6,280	6,120	160			
1 施 設 建 設 分 担 金	6,280	6,120	160	施 設 建 設 分 担 金	6,280	・松塩水道用水受水量譲渡負担金
5 固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	10			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	10	固 定 資 産 売 却 代 金	10	・用地売却代金
6 出 資 金	174,750	172,040	2,710			
1 他 会 計 出 資 金	174,750	172,040	2,710	一 般 会 計 出 資 金	174,750	・統合簡易水道建設企業債償還金負担金

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,797,270	2,826,810	△ 29,540	37,760	709,700	264,770	1,785,040			
1 建 設 改 良 費	2,087,570	2,079,310	8,260	37,760	709,700	83,740	1,256,370			
1 改 良 費	2,000,180	1,930,810	69,370	37,760	709,700	(負) 73,050 (国) 10	1,179,660	事 務 費	270,840	<ul style="list-style-type: none"> ・給料 一般職 14人 52,480 ・職員手当等 25,910 ・賞与引当金繰入額 7,510 ・法定福利費 16,410 ・法定福利費引当金繰入額 1,620 ・旅費 40 ・被服費 230 ・備用品費 410 ・配水地耐震化調査設計委託料 53,530 ・管路耐震化調査設計委託料 22,890 ・老朽配水管改良調査設計委託料 14,500 ・道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料 27,350 ・管路改良調査設計委託料 8,910 ・水源地・加圧所等改良調査設計委託料 38,920 ・職員厚生費 130
								用 地 費	630	・加圧所周辺用地費
								送 水 設 備 改 良 費	263,220	<ul style="list-style-type: none"> ・送水管耐震化工事費 13,230 ・送水管等布設替工事費 79,080 ・送水設備改良工事費 170,910
								配 水 設 備 改 良 費	1,361,120	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業等関連配水管改良工事費 161,380 ・配水地・加圧所等改良工事費 309,780 ・配水地耐震補強工事費 206,480 ・配水本管耐震化工事費 238,710 ・老朽配水管改良工事費 98,880 ・老朽配水管改良工事委託料 116,640 ・配水管等布設替工事費 160,670 ・遠方監視制御設備更新工事費 28,000

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
										<ul style="list-style-type: none"> ・水管橋保全工事費 5,360 ・出水不良解消配水管改良工事費 16,160 ・配水管付属設備等改良工事費 19,060
								浄水設備改良費	104,370	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水施設等改良工事費 97,570 ・遠方監視制御設備更新工事費 6,800
2 営業設備費	44,750	67,640	△ 22,890				44,750	営業設備費	44,750	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査機器等購入費 26,000 ・工具器具機械購入費 3,340 ・公用車両購入費 13,040 ・新設用量水器購入費 2,370
3 建設費	31,140	71,790	△ 40,650			(負) 7,000	24,140	事務費	8,400	<ul style="list-style-type: none"> ・給料 一般職 1人 4,140 ・職員手当等 2,010 ・賞与引当金繰入額 600 ・法定福利費 1,240 ・法定福利費引当金繰入額 130 ・被服費 50 ・備用品費 220 ・職員厚生費 10
								配水設備新設費	22,740	<ul style="list-style-type: none"> ・特設配水管新設工事費 4,000 ・消火栓新設工事費 5,480 ・配水設備新設工事 13,260
4 庁舎整備費	11,500	9,070	2,430			(負) 3,680	7,820	事務費	260	・庁舎改修設計手数料
								工事費	11,240	・庁舎改修工事費
2 企業債償還金	709,700	747,500	△ 37,800			181,030	528,670			
1 企業債償還金	709,700	747,500	△ 37,800			(出) 174,750 (分) 6,280	528,670	企業債償還金	709,700	・企業債償還元金